



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2023年12月20日

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

NRI セキュア、経済安全保障に不可欠なリスク対策を総合的に支援 する「サプライチェーントラストサービス」を提供開始

～ サイバーレジリエンス、ソフトウェアサプライチェーンのリスク対策を強化 ～

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：建脇 俊一、以下「NRI セキュア」）は、従来提供してきたサプライチェーン関連のセキュリティ対策サービスを刷新し、サイバーレジリエンス¹（サイバー攻撃への耐性）・ソフトウェアサプライチェーン²の領域におけるリスク対策を総合的に支援する、「サプライチェーン³トラストサービス（以下「本サービス」）」の提供を、本日開始します。

■ 企業を取り巻くリスクが多様化

デジタル社会の進展に伴うアタックサーフェス（攻撃対象領域）の拡大や、経済安全保障推進法⁴（以下「経済安保推進法」）の成立により、企業や団体では高度なリスク対応が求められてきています。特に、重要インフラを担う企業等にとって大きな負担となっているのは、自社のシステムの維持管理やセキュリティ対策といった従来の対応に加えて、ランサムウェアに感染した場合等、不正な妨害の発生時においても、経済安保推進法で定められる「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保」を継続できるよう、特定重要設備⁵・重要維持管理等⁶に係る委託先を含めたサプライチェーン全体のセキュリティ対策を実施しなければならないことです。

■ 本サービスの概要

本サービスは、経済安保推進法に基づく特定重要設備の「導入及び維持管理のため事前審査対応」やリスク評価だけでなく、セキュアソフトウェア開発におけるセキュリティ対応（例：不正プログラム検出・不正コミット監視・ソフトウェア脆弱性管理・DevSecOps⁷実行・シフトレフト⁸実行）、サイバー攻撃にも対応したBCP（事業継続計画）策定、パートナー管理強化等のリスク管理措置、リスク管理態勢整備（脅威の内部侵入を防ぐだけでなく、内部侵入後の被害最小化対策を含めたサイバー攻撃耐性を評価）等のメ

ニューから構成されます（表を参照）。

表：「サプライチェーントラストサービス」における支援メニューの概要

本サービスが対象とする リスク管理措置の範囲	支援メニュー	対象	
		特定社会 基盤事業者	非特定社会 基盤事業者
事前審査 [※] の策定 を行う場合	導入及び維持管理のための事前審査対応支援	○	
	ソフトウェアサプライチェーンセキュリティ評価 ※2023年度中提供開始予定	○	○
	サイバーレジリエンス評価	○	○
	委託先リスク評価支援	○	
特定重要設備の導入 を行う場合	リスク管理態勢整備支援	○	○（※一部）
	SBOM（ソフトウェア部品表）導入支援 ※2023年度中提供開始予定	○	○
	不正プログラム対策	○	○
	DevSecOps実行支援	○	○
	シフトレフト実行支援	○	○
	サイバー攻撃対応机上演習	○	
	サイバーBCP策定支援	○	○
特定重要設備の重要維持管理 等を行わせる場合	不正コミット監視	○	○
	サードパーティリスク統制支援	○	○
	セキュアEggs研修（最新の脅威動向・環境変化を踏まえた サイバーセキュリティ研修）	○	○

※事前審査とは、経済安保推進法に基づく「特定重要設備の導入及び重要維持管理等」の導入等計画書を作成・届出することを指します。

本サービスの対象は、主務省庁が指定した「特定社会基盤事業者」に該当する企業の他、その特定重要設備等の供給者、委託先である設備供給者・維持管理者、ソフトウェアサプライチェーンのセキュリティリスク対応が求められるグローバル企業や金融機関等も含まれます。

このたびのサービス提供開始に先立ち、NRIグループの一部組織で本サービスを先行導入し、サービス品質の検証を重ねました。実践的かつ高度な知見に裏付けされた本サービスを活用することで、サプライチェーン全体のリスク管理基盤の強化を実現できます。

NRIセキュアは今後も、サプライチェーントラストサービスをはじめとするセキュリティ向上に向けた支援やソリューションの提供を通して、安全・安心な情報システム環境と社会の実現に貢献していきます。

-
- サイバーレジリエンス：侵入を防ぐだけでなく、侵入を前提に被害を最小化する対策も含めたサイバー攻撃への耐性を指します。
 - ソフトウェアサプライチェーン：ソフトウェア開発ライフサイクル（Software Development Life Cycle：SDLC）において、ソフトウェアが提供されるまでの、各種要素や依存関係を含めた一連の流れを指します。
 - サプライチェーン：本サービスにおいて、ソフトウェアサプライチェーン及び委託先サプライチェーンの両方を包含した意味で用いています。
 - 経済安全保障推進法：国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障の確保を推進するために制定された法律です。法制上の手当てが必要な喫緊の課題に対応するため、(1)重要物資の安定的な供給の確保、(2)基幹インフラ役

務の安定的な提供の確保、(3)先端的な重要技術の開発支援、(4)特許出願の非公開に関する4つの制度を創設しています。(出所：経済産業省『経済安全保障政策』https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/index.html)

- 5 特定重要設備：主務省令が定める、我が国の外部から行われる特定社会基盤役務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されるおそれのあるものを指します。特定重要設備の機能が停止または低下すると、役務の安定的な提供に支障が生じ、国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれがあります。(参考：内閣府『経済安全保障推進法の特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説』https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/doc/infra_kaisetsu.pdf)
- 6 重要維持管理：特定重要設備の信頼性向上のために実施すべき、障害及び不正使用・破壊・盗難等を防止する対応のことです。(参考：金融庁『金融分野における経済安全保障推進法の特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の解説』https://www.fsa.go.jp/news/r5/economicsecurity/infra_kaisetsu_financesector.pdf)
- 7 DevSecOps：情報システムにおいて、開発(Development)と運用(Operations)が密に連携することで開発にかかる期間を短縮しリリース頻度を高める「DevOps」に、セキュリティ(Security)も融合させることで、セキュリティを確保しつつ、開発スピードを損なわない開発手法を指します。
- 8 シフトレフト：システム開発の流れ(企画、設計、実装、テスト、リリース)の中で、早い段階でセキュリティ対策を組み込むという考え方です。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社 広報担当

TEL：03-6706-0622 E-mail：info@nri-secure.co.jp

【ご参考】

■ 経済安保推進法「第3章：基幹インフラ役務の安定的な提供の確保」に求められる対策の例

リスク管理 措置	求められる対策の一例	特定重要設備 の導入	重要維持管理 等の委託	管理体制 の確認
措置分類①	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアサプライチェーン管理 <ul style="list-style-type: none"> SBOM 入退出管理 データやシステム等へのアクセス制御 	●		
措置分類②	<ul style="list-style-type: none"> 提供者によるサービス保証 <ul style="list-style-type: none"> 故障対応 脆弱性対応 供給不可事態発生時の代替手段の検討と手配 	●		
措置分類③	<ul style="list-style-type: none"> SOC/SIEM XDRや振る舞い検知 BCPの見直し強化 バックアップなどシステムの冗長性見直し強化 脅威情報・脆弱性対応 役務提供不可事態発生時の代替手段の検討と手配 サイバーレジリエンス体制 BCP / サイバーリスク対策バックアップ等の強化 	●		
措置分類④	<ul style="list-style-type: none"> 特権アクセスログのモニタリング強化 セキュリティ教育研修 		●	
措置分類⑤	<ul style="list-style-type: none"> 委託・再委託先の法人契約審査強化 委託・再委託先のソフトウェアサプライチェーン管理 (SBOM・入退出管理・アクセス制御) 		●	
措置分類⑥	<ul style="list-style-type: none"> 委託者等の事業継続性確認 委託先に対するアセスメント 		●	
措置分類⑦	<ul style="list-style-type: none"> 委託・再委託先の法令順守状況を審査 →法人審査強化 	●	●	●
措置分類⑧	<ul style="list-style-type: none"> 委託・再委託先の海外法令遵守や外部主体影響を審査 →法人審査強化 	●	●	●
措置分類⑨	<ul style="list-style-type: none"> 委託先・再委託先の基本情報詳細確認を審査 →法人審査強化 	●	●	●

■ 拡充予定の支援メニューについて

● ソフトウェアサプライチェーン対応状況評価

ソフトウェアサプライチェーンにおけるリスク対策状況について、ソフトウェアライフサイクル（調達・開発・リリース・運用・共通の5工程）を分類し、各工程の対策状況を評価します。評価結果をレポートとして提出し、お客様の要望に応じて対応計画の作成まで支援します。

● SBOM 導入支援

ソフトウェアサプライチェーンにおけるリスクに対する有効な対策手段として近年注目を集めるSBOM（Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表）の導入を支援します。導入の計画作成から製品・サービスの開発・運用プロセスへの導入の実施まで幅広い支援を提供します。